

交通関連企業景気動向調査（平成18年3月1日時点）結果

目的：交通関連企業における業況、経営動向を把握する。

対象業種：貨物、旅客、その他全16業種

事業者数：調査対象1,459社、有効回答1,036社（有効回答率71.0%）

調査時点：平成18年3月1日現在

概要

～業況、貨物・旅客ともに下降、貨物はマイナスに転じる～
〔最近の業況DI=-17.5、18年度上半期の業況見通しDI=-8.2〕

- ・業況DIは、前回の調査（平成17年9月1日）では7.8ポイント上昇（DI=-20.5→-12.7）となったが、今回の調査では4.8ポイント下降した（DI=-12.7→-17.5）。
- ・貨物・旅客とも悪化（DI=5.7→-2.3、-26.7→-33.9）。貨物は前回のプラスからマイナスとなり、旅客は引き続きマイナスとなった。
- ・業種別にみると、16業種中8業種でDIが上昇し、8業種で下降となっている。
- ・DIがプラスとなった業種（4業種）： 外航海運、倉庫、港湾運送、旅行業
DIがマイナスとなった業種（12業種）： 内航海運、フェリー、トラック、旅客船、JR、民鉄旅客、バス、ハイヤー・タクシー、航空運送、登録ホテル、造船、自動車整備
- ・18年度上半期の業況見通しDIは、-8.2となっており、貨物（DI=-1.9）、旅客（DI=-15.7）とも今後は悪化するとみている事業者が多い。

- （注）1. DI＝「良い（改善）、人手不足、増加」と回答した事業者の割合
—「悪い（悪化）、人手過剰、減少」と回答した事業者の割合
2. 全体及び部門別（貨物部門、旅客部門、その他）DIについては、母集団の構成比率を踏まえた重み付けをしている。また、前回及び前年の結果についても同様に修正した。

調査結果

1. 業況

(1) 調査時点（平成18年3月1日）の業況DI=-17.5

交通関連企業の業況DIは、-17.5と、平成17年9月調査（以下前回調査）に引き続きマイナスとなり、前回調査に比べマイナス幅は拡大している（DI=-12.7→-17.5）。有効回答事業者（以下「事業者」という。）数で見ると、「良い」と感じている事業者は25.6%に対し、43.1%の事業者が「悪い」と感じており、「悪い」とみる事業者の方が多。

貨物部門では、外航海運、倉庫及び港湾運送が引き続きプラス、内航海運がプラスからマイナス、フェリー及びトラックが引き続きマイナスとなった。その結果、マイナス3業種、プラス3業種となり、全体では前回のプラスからマイナスとなった。

旅客部門では、旅行業が引き続きプラス、JRがゼロからマイナスとなったほかは、いずれの業種も引き続きマイナスとなっている。その結果、マイナス7業種、プラス1業種となり、全体では引き続きマイナスとなった。

最近の業況

部門・業種		良い	悪い	DI	前回調査との差	前回(17.9)DI	前年(17.3)DI
全体		25.6	43.1	-17.5	-4.8	-12.7	-20.5
	貨物部門 (475)	31.8	34.1	-2.3	-8.0	5.7	-3.1
	旅客部門 (476)	19.3	53.2	-33.9	-7.2	-26.7	-49.5
	その他 (85)	25.9	36.5	-10.6	24.0	-34.6	-27.7
貨物	外航海運 (50)	58.0	18.0	40.0	-6.3	46.3	38.9
	内航海運 (83)	27.7	34.9	-7.2	-8.6	1.4	-1.9
	フェリー (40)	7.5	75.0	-67.5	24.5	-92.0	-66.6
	倉庫 (110)	35.5	21.8	13.7	6.3	7.4	0.0
	港湾運送 (87)	39.1	29.9	9.2	-11.0	20.2	9.5
	トラック (105)	21.9	41.9	-20.0	-8.3	-11.7	-12.4
旅客	旅客船 (24)	12.5	62.5	-50.0	12.5	-62.5	-64.0
	JR (6)	16.7	50.0	-33.3	-33.3	0.0	33.3
	民鉄旅客 (94)	18.1	44.7	-26.6	-4.2	-22.4	-40.0
	バス (85)	11.8	65.9	-54.1	-13.5	-40.6	-72.4
	ハイヤー・タクシー (104)	13.5	66.3	-52.8	-31.9	-20.9	-52.8
	航空運送 (39)	25.6	38.5	-12.9	4.2	-17.1	-8.0
	登録ホテル (89)	25.8	47.2	-21.4	8.2	-29.6	-56.6
旅行業 (35)	40.0	31.4	8.6	5.1	3.5	28.0	
その他	造船 (62)	27.4	38.7	-11.3	20.2	-31.5	-25.0
	自動車整備 (23)	21.7	30.4	-8.7	33.0	-41.7	-37.5

(注) 1. () 内は、有効回答事業者数

2. 前回(17.9)DIは、17年9月調査時点での「最近の業況」

前年(17.3)DIは、17年3月調査時点での「最近の業況」

(2) 18年度上半期の業況見通しDI=-8.2

18年度上半期の業況見通しDIは、-8.2となった。(1)で述べたとおり、業況DIがマイナスとなっただけでなく、業況見通しDIもマイナスとなっており、今後も業況は悪化するとみている事業者が多い。

貨物部門では、倉庫及びトラックがプラス、港湾運送がゼロ、外航海運、内航海運及びフェリーがマイナスとなっている。その結果、(1)で述べたとおり業況DIがマイナスとなっただけでなく、業況見通しDIもマイナスとなっており、今後も業況は悪化するとみている事業者が多い。

旅客部門では、JR、航空運送、登録ホテル及び旅行業がプラス、旅客船、民鉄旅客、バス及びハイヤー・タクシーがマイナスとなっている。その結果、(1)で述べたとおり業況DIがマイナスとなっただけでなく、業況見通しDIもマイナスとなっており、今後も業況は悪化するとみている事業者が多い。

18年度上半期の業況見通し

部門・業種		良くなる	悪くなる	DI
全体		22.9	31.1	-8.2
	貨物部門 (475)	25.1	27.0	-1.9
	旅客部門 (476)	20.2	35.9	-15.7
	その他 (85)	25.9	27.1	-1.2
貨物	外航海運 (50)	18.0	20.0	-2.0
	内航海運 (83)	16.9	32.5	-15.6
	フェリー (40)	27.5	37.5	-10.0
	倉庫 (110)	29.1	22.7	6.4
	港湾運送 (87)	27.6	27.6	0.0
	トラック (105)	27.6	25.7	1.9
	旅客	旅客船 (24)	4.2	33.3
	JR (6)	16.7	0.0	16.7
	民鉄旅客 (94)	14.9	30.9	-16.0
	バス (85)	15.3	54.1	-38.8
	ハイヤー・タクシー (104)	16.3	53.8	-37.5
	航空運送 (39)	25.6	17.9	7.7
	登録ホテル (89)	30.3	23.6	6.7
	旅行業 (35)	37.1	11.4	25.7
その他	造船 (62)	29.0	25.8	3.2
	自動車整備 (23)	17.4	30.4	-13.0

2. 売上高

(1) 17年度下半期の17年度上半期対比売上高DI=-7.9(注1)

17年度下半期の17年度上半期に対する売上高DIは、-7.9と前回調査に引き続きマイナスとなり、前回調査に比べマイナス幅は拡大している(DI=-4.3→-7.9)。

貨物部門では、外航海運、倉庫及び港湾運送が引き続きプラス、内航海運及びトラックがマイナスからプラス、フェリーが引き続きマイナスとなっている。その結果、全体では引き続きプラスとなった。

旅客部門では、登録ホテルがマイナスからプラス、旅行業がプラスからゼロ、JRがマイナスからゼロ、民鉄旅客及び航空運送がプラスからマイナス、旅客船、バス及びハイヤー・タクシーが引き続きマイナスとなっている。その結果、全体では引き続きマイナスとなった。

17年度下半期の売上高実績

部門・業種		改善	悪化	DI	前回調査との差	前回(17.9)DI	前年(17.3)DI
全体		30.2	38.1	-7.9	-3.6	-4.3	-9.2
	貨物部門 (475)	33.9	32.6	1.3	-1.8	3.1	4.6
	旅客部門 (476)	26.1	47.5	-21.4	-11.5	-9.9	-34.0
	その他 (85)	33.0	16.5	16.5	29.3	-12.8	0.1
貨物	外航海運 (50)	48.0	24.0	24.0	9.2	14.8	41.7
	内航海運 (83)	31.3	30.1	1.2	14.3	-13.1	20.3
	フェリー (40)	20.0	60.0	-40.0	-20.0	-20.0	-54.1
	倉庫 (110)	35.5	30.0	5.5	-11.9	17.4	-2.7
	港湾運送 (87)	36.8	35.6	1.2	-7.7	8.9	-11.1
	トラック (105)	30.5	28.6	1.9	8.2	-6.3	10.9
旅客	旅客船 (24)	12.5	54.2	-41.7	-25.0	-16.7	-52.0
	JR (6)	33.3	33.3	0.0	16.6	-16.6	-16.6
	民鉄旅客 (94)	19.1	43.6	-24.5	-32.0	7.5	-40.0
	バス (85)	8.2	70.6	-62.4	-39.3	-23.1	-67.2
	ハイヤー・タクシー (104)	26.9	47.1	-20.2	-1.1	-19.1	-17.2
	航空運送 (39)	35.9	38.5	-2.6	-27.0	24.4	-20.0
	登録ホテル (89)	44.9	38.2	6.7	38.5	-31.8	-34.0
旅行業 (35)	34.3	34.3	0.0	-37.9	37.9	8.0	
その他	造船 (62)	38.7	9.7	29.0	25.3	3.7	9.1
	自動車整備 (23)	17.4	34.8	-17.4	32.6	-50.0	-33.3

(注) 1. 季節変動要因を除いた実勢ベース

2. 前回(17.9)DIは、17年9月調査時点での「17年度上半期売上高が16年度下半期に対して改善(悪化)するかの見方」

3. 前年(17.3)DIは、17年3月調査時点での「17年度売上高が16年度に対して改善(悪化)するかの見方」

(2) 18年度上半期の17年度下半期対比売上高見通しDI=2.3(注)

18年度上半期の17年度下半期に対する売上高見通しDIは、2.3となった。(1)で述べたとおり、17年度下半期の17年度上半期に対する売上高DIはマイナスとなっているが、売上高見通しDIはプラスとなっており、今後、売上高は改善するとみている事業者が多い。

貨物部門では、倉庫、港湾運送及びトラックがプラス、外航海運がゼロ、内航海運及びフェリーがマイナスとなっている。その結果、(1)で述べたとおり売上高DIがプラスとなっただけでなく、売上高見通しDIもプラスとなっており、今後も売上高は改善するとみている事業者が多い。

旅客部門では、航空運送、登録ホテル及び旅行業がプラス、JRがゼロ、旅客船、民鉄旅客、バス及びハイヤー・タクシーがマイナスとなっている。その結果、(1)で述べたとおり売上高DIがマイナスとなっただけでなく、売上高見通しDIもマイナスとなっており、今後も売上高は悪化するとみている事業者が多い。

18年度上半期の売上高見通し

部門・業種		改善	悪化	DI
全体		31.7	29.4	2.3
	貨物部門 (475)	31.6	26.3	5.3
	旅客部門 (476)	30.9	33.4	-2.5
	その他 (85)	36.5	23.5	13.0
貨物	外航海運 (50)	32.0	32.0	0.0
	内航海運 (83)	31.3	32.5	-1.2
	フェリー (40)	30.0	32.5	-2.5
	倉庫 (110)	36.4	18.2	18.2
	港湾運送 (87)	32.2	28.7	3.5
	トラック (105)	26.7	22.9	3.8
	旅客	旅客船 (24)	29.2	37.5
JR (6)		16.7	16.7	0.0
民鉄旅客 (94)		23.4	27.7	-4.3
バス (85)		27.1	37.6	-10.5
ハイヤー・タクシー (104)		22.1	51.0	-28.9
航空運送 (39)		51.3	15.4	35.9
登録ホテル (89)		38.2	31.5	6.7
旅行業 (35)		48.6	11.4	37.2
その他	造船 (62)	37.1	19.4	17.7
	自動車整備 (23)	34.8	34.8	0.0

(注) 季節変動要因を除いた実勢ベース

3. 経常収支

(1) 17年度下半期の17年度上半期対比経常収支DI=-20.1(注)

17年度下半期の17年度上半期に対する経常収支DIは、-20.1と、前回調査に引き続きマイナスとなり、前回調査に比べマイナス幅は拡大している(DI=-9.7→-20.1)。

貨物部門では、外航海運、倉庫及び港湾運送がプラスからマイナスとなったほかは、いずれの業種も引き続きマイナスとなっている。その結果、全体では引き続きマイナスとなった。

旅客部門では、旅客船、JR、民鉄旅客、航空運送及び旅行業がプラスからマイナス、バス、ハイヤー・タクシー及び登録ホテルが引き続きマイナスとなっている。その結果、全体では引き続きマイナスとなった。

17年度下半期の経常収支実績

部門・業種		改善	悪化	DI	前回調査との差	前回(17.9)DI
全体		25.3	45.4	-20.1	-10.4	-9.7
	貨物部門 (475)	30.5	40.2	-9.7	-5.5	-4.2
	旅客部門 (476)	20.4	52.7	-32.3	-20.1	-12.2
	その他 (85)	23.5	33.0	-9.5	17.4	-26.9
貨物	外航海運 (50)	34.0	44.0	-10.0	-11.9	1.9
	内航海運 (83)	28.9	38.6	-9.7	25.1	-34.8
	フェリー (40)	22.5	52.5	-30.0	18.0	-48.0
	倉庫 (110)	30.9	38.2	-7.3	-24.8	17.5
	港湾運送 (87)	33.3	39.1	-5.8	-9.1	3.3
	トラック (105)	30.5	38.1	-7.6	-2.2	-5.4
	旅客	旅客船 (24)	8.3	66.7	-58.4	-62.6
JR (6)		16.7	66.7	-50.0	-66.6	16.6
民鉄旅客 (94)		17.0	48.9	-31.9	-42.5	10.6
バス (85)		10.6	71.8	-61.2	-30.5	-30.7
ハイヤー・タクシー (104)		20.2	51.0	-30.8	-5.3	-25.5
航空運送 (39)		28.2	46.2	-18.0	-22.9	4.9
登録ホテル (89)		32.6	43.8	-11.2	17.3	-28.5
旅行業 (35)		22.9	40.0	-17.1	-48.2	31.1
その他	造船 (62)	27.4	30.6	-3.2	15.3	-18.5
	自動車整備 (23)	13.0	39.1	-26.1	19.7	-45.8

(注) 季節変動要因を除いた実勢ベース

(2) 18年度上半期の17年度下半期対比経常収支見通しDI=-0.4(注)

18年度上半期の17年度下半期に対する経常収支見通しDIは、-0.4となった。

(1)で述べたとおり、17年度下半期の17年度上半期に対する経常収支DIはマイナスとなっただけでなく、経常収支見通しDIもマイナスとなっており、今後も経常収支は悪化するとみている事業者が多い。

貨物部門では、倉庫及び港湾運送がプラス、外航海運がゼロ、内航海運、フェリー及びトラックがマイナスとなっている。その結果、(1)で述べたとおり経常収支DIはマイナスとなっているが、経常収支見通しDIはプラスとなっており、今後、経常収支は改善するとみている事業者が多い。

旅客部門では、JR、民鉄旅客、航空運送、登録ホテル及び旅行業がプラス、旅客船、バス及びハイヤー・タクシーがマイナスとなっている。(1)で述べたとおり経常収支DIがマイナスとなっただけでなく、経常収支見通しDIもマイナスとなっており、今後も経常収支は悪化するとみている事業者が多い。

18年度上半期の経常収支見通し

部門・業種		改善	悪化	DI
全体		30.8	31.2	-0.4
	貨物部門 (475)	29.5	27.8	1.7
	旅客部門 (476)	32.8	33.8	-1.0
	その他 (85)	27.1	35.3	-8.2
貨物	外航海運 (50)	30.0	30.0	0.0
	内航海運 (83)	20.5	34.9	-14.4
	フェリー (40)	32.5	35.0	-2.5
	倉庫 (110)	36.4	17.3	19.1
	港湾運送 (87)	36.8	24.1	12.7
	トラック (105)	21.9	32.4	-10.5
	旅客	旅客船 (24)	29.2	41.7
JR (6)		66.7	16.7	50.0
民鉄旅客 (94)		25.5	24.5	1.0
バス (85)		28.2	41.2	-13.0
ハイヤー・タクシー (104)		20.2	55.8	-35.6
航空運送 (39)		51.3	20.5	30.8
登録ホテル (89)		41.6	24.7	16.9
旅行業 (35)		54.3	11.4	42.9
その他	造船 (62)	19.4	35.5	-16.1
	自動車整備 (23)	47.8	34.8	13.0

(注) 季節変動要因を除いた実勢ベース

4. 雇用状況

(1) 調査時点（平成 18 年 3 月 1 日）の人手不足感 DI = 43.7

交通関連企業の人手不足感 DI は、43.7 と、前回調査に引き続きプラスとなり、前回調査に比べプラス幅は拡大している（37.9→43.7）。

貨物部門は全ての業種で、旅客部門は JR を除く全ての業種で人手不足と感じている。その結果、貨物・旅客とも、引き続き全体ではプラスとなった。

人手不足感

部門・業種		不足	過剰	DI	前回調査との差	前回 (17.9)DI	前年 (17.3)DI
全体		51.2	7.5	43.7	5.8	37.9	35.7
	貨物部門 (475)	42.3	8.9	33.4	9.1	24.3	28.0
	旅客部門 (476)	60.3	5.1	55.2	1.3	53.9	49.5
	その他 (85)	49.4	14.1	35.3	16.1	19.2	33.1
貨物	外航海運 (50)	52.0	10.0	42.0	8.7	33.3	27.8
	内航海運 (83)	34.9	8.4	26.5	1.9	24.6	37.0
	フェリー (40)	30.0	7.5	22.5	26.5	-4.0	8.4
	倉庫 (110)	34.5	10.0	24.5	2.5	22.0	12.4
	港湾運送 (87)	51.7	8.0	43.7	16.8	26.9	27.0
	トラック (105)	48.6	8.6	40.0	13.9	26.1	41.1
旅客	旅客船 (24)	33.3	4.2	29.1	0.0	29.1	20.0
	JR (6)	0.0	33.3	-33.3	-16.6	-16.7	-33.3
	民鉄旅客 (94)	42.6	5.3	37.3	4.3	33.0	15.0
	バス (85)	63.5	4.7	58.8	2.8	56.0	58.7
	ハイヤー・タクシー (104)	95.2	1.9	93.3	5.1	88.2	92.8
	航空運送 (39)	48.7	7.7	41.0	-10.3	51.3	28.0
	登録ホテル (89)	53.9	6.7	47.2	3.2	44.0	33.9
	旅行業 (35)	54.3	2.9	51.4	-0.4	51.8	52.0
その他	造船 (62)	59.7	9.7	50.0	22.3	27.7	43.2
	自動車整備 (23)	21.7	26.1	-4.4	-4.4	0.0	-4.2

(注) 1. 前回 (17.9) DI は、17 年 9 月調査時点の「人手不足感」

2. 前年 (17.3) DI は、17 年 3 月調査時点の「人手不足感」

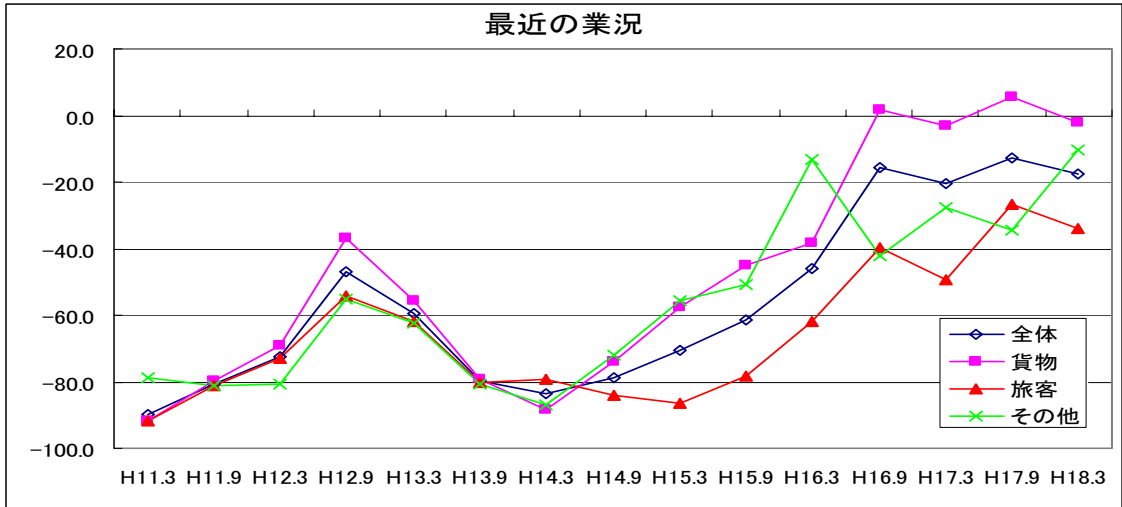
(2) 採用者数DI=12.4

18年度採用者数DIは、12.4となり、引き続きプラスとなった(DI=12.5→12.4)。業種別にみると、バス及び自動車整備がマイナスからプラス、旅客船及びハイヤー・タクシーがプラスからマイナス、フェリーがゼロからマイナスとなったほかは、いずれの業種も引き続きプラスとなっている。

採用者数

部門・業種		増加	減少	DI	前回調査との差	前年(17.3)DI
全体		25.8	13.4	12.4	-0.1	12.5
	貨物部門 (475)	22.7	10.1	12.6	-5.3	17.9
	旅客部門 (476)	26.9	17.9	9.0	2.5	6.5
	その他 (85)	36.5	7.1	29.4	14.7	14.7
貨物	外航海運 (50)	34.0	4.0	30.0	18.9	11.1
	内航海運 (83)	20.5	6.0	14.5	-7.7	22.2
	フェリー (40)	10.0	15.0	-5.0	-5.0	0.0
	倉庫 (110)	20.9	10.9	10.0	-7.8	17.8
	港湾運送 (87)	19.5	12.6	6.9	-13.7	20.6
	トラック (105)	28.6	11.4	17.2	-4.7	21.9
	旅客	旅客船 (24)	4.2	8.3	-4.1	-24.1
JR (6)		50.0	0.0	50.0	33.3	16.7
民鉄旅客 (94)		27.7	12.8	14.9	14.9	0.0
バス (85)		21.2	20.0	1.2	4.6	-3.4
ハイヤー・タクシー (104)		23.1	36.5	-13.4	-26.3	12.9
航空運送 (39)		33.3	2.6	30.7	14.7	16.0
登録ホテル (89)		32.6	15.7	16.9	24.4	-7.5
旅行業 (35)		40.0	2.9	37.1	5.1	32.0
その他	造船 (62)	41.9	6.5	35.4	8.2	27.2
	自動車整備 (23)	21.7	8.7	13.0	21.3	-8.3

(注) 前年(17.3)DIは、17年3月調査時点での「採用者数」



(注) 16年3月以前は回答企業の属する業界の景況感、16年9月以降は回答企業の業況について調査

